

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2019年7月19日

【事業年度】 第18期（自 2017年10月1日 至 2018年9月30日）

【会社名】 株式会社ロックオン

【英訳名】 LOCKON CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 岩田 進

【本店の所在の場所】 大阪市北区梅田二丁目4番9号 プリーゼタワー13F

【電話番号】 06-4795-7500（代表）

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 栢木 秀樹

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区梅田二丁目4番9号 プリーゼタワー13F

【電話番号】 06-4795-7500（代表）

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 栢木 秀樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

2018年12月25日に提出いたしました第18期（自 2017年10月1日 至 2018年9月30日）有価証券報告書の記載事項の一部に誤りがありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第5 経理の状況

1 連結財務諸表

(1) 連結財務諸表

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

注記事項

(税効果会計関係)

2 財務諸表

(1) 財務諸表

損益計算書

注記事項

(税効果会計関係)

3 【訂正箇所】

訂正箇所は___を付して表示しております。

第一部 【企業情報】

第5 【経理の状況】

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)	当連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)
売上高	1,719,378	1,804,886
売上原価	596,440	614,783
売上総利益	1,122,937	1,190,103
販売費及び一般管理費	1,030,109	1,288,564
営業利益又は営業損失()	92,827	98,460
営業外収益		
受取利息	65	252
為替差益	938	-
講演料等収入	713	270
その他	17,993	165
営業外収益合計	19,710	688
営業外費用		
支払利息	-	1,411
投資有価証券評価損	943	1,161
為替差損	-	2,317
持分法による投資損失	5,216	11,166
その他	75	1,213
営業外費用合計	6,235	17,270
経常利益又は経常損失()	106,303	115,042
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	106,303	115,042
法人税、住民税及び事業税	32,936	1,472
法人税等調整額	390	27,665
法人税等合計	33,326	26,192
当期純利益又は当期純損失()	72,976	88,849
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()	72,976	88,849

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)	当連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)
売上高	1,719,378	1,804,886
売上原価	596,440	614,783
売上総利益	1,122,937	1,190,103
販売費及び一般管理費	1,030,109	1,288,564
営業利益又は営業損失()	92,827	98,460
営業外収益		
受取利息	65	252
為替差益	938	-
講演料等収入	713	270
保険解約返戻金	17,592	-
その他	401	165
営業外収益合計	19,710	688
営業外費用		
支払利息	-	1,411
投資有価証券評価損	943	1,161
為替差損	-	2,317
持分法による投資損失	5,216	11,166
その他	75	1,213
営業外費用合計	6,235	17,270
経常利益又は経常損失()	106,303	115,042
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	106,303	115,042
法人税、住民税及び事業税	32,936	1,472
法人税等調整額	390	27,665
法人税等合計	33,326	26,192
当期純利益又は当期純損失()	72,976	88,849
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()	72,976	88,849

【注記事項】

(税効果会計関係)

(訂正前)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)	当連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	1,438千円	5,358千円
未払事業税	690	3,272
その他	628	27
計	2,757	8,659
繰延税金資産(固定)		
資産除去債務	11,436	11,436
関係会社株式	4,250	9,448
貸倒引当金	3,056	3,069
賞与引当金		170
税務上の繰越欠損金		17,736
その他	2,667	6,842
計	21,411	48,704
評価性引当額	4,250	13,871
計	17,160	34,833
繰延税金負債(固定)		
資産除去債務に対応する除去費用	7,004	2,912
計	7,004	2,912
繰延税金資産(固定)純額(は負債)	10,156	31,920

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度においては法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、当連結会計年度においては税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

(訂正後)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)	当連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	1,438千円	5,358千円
未払事業税	690	3,272
その他	628	27
計	2,757	8,659
繰延税金資産(固定)		
資産除去債務	11,436	11,436
関係会社株式	4,250	9,448
貸倒引当金	3,056	3,069
賞与引当金		170
税務上の繰越欠損金		17,736
その他	2,667	6,842
計	21,411	48,704
評価性引当額	4,250	13,871
計	17,160	34,833
繰延税金負債(固定)		
資産除去債務に対応する除去費用	7,004	2,912
計	7,004	2,912
繰延税金資産(固定)純額(は負債)	10,156	31,920

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度においては法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、当連結会計年度においては税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【損益計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)	当事業年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)
売上高	1,719,378	1,804,886
売上原価	607,829	623,199
売上総利益	1,111,548	1,181,686
販売費及び一般管理費	1,028,499	1,288,466
営業利益又は営業損失()	83,048	106,779
営業外収益		
講演料等収入	713	270
保険解約返戻金	17,592	-
貸倒引当金戻入額	6,015	-
その他	405	165
営業外収益合計	24,726	436
営業外費用		
投資有価証券評価損	943	1,161
支払利息	-	1,411
その他	0	1,213
営業外費用合計	943	3,786
経常利益又は経常損失()	106,832	110,129
特別損失		
関係会社株式評価損	-	16,999
特別損失合計	-	16,999
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	106,832	127,129
法人税、住民税及び事業税	32,936	1,428
法人税等調整額	2,243	27,665
法人税等合計	35,180	26,236
当期純利益又は当期純損失()	71,651	100,893

(訂正後)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)	当事業年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)
売上高	1,719,378	1,804,886
売上原価	607,829	623,199
売上総利益	1,111,548	1,181,686
販売費及び一般管理費	1,028,499	1,288,466
営業利益又は営業損失()	83,048	106,779
営業外収益		
講演料等収入	713	270
保険解約返戻金	17,592	-
貸倒引当金戻入額	6,015	-
その他	405	165
営業外収益合計	24,726	436
営業外費用		
投資有価証券評価損	943	1,161
支払利息	-	1,411
長期前払費用償却	-	1,213
その他	0	-
営業外費用合計	943	3,786
経常利益又は経常損失()	106,832	110,129
特別損失		
関係会社株式評価損	-	16,999
特別損失合計	-	16,999
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	106,832	127,129
法人税、住民税及び事業税	32,936	1,428
法人税等調整額	2,243	27,665
法人税等合計	35,180	26,236
当期純利益又は当期純損失()	71,651	100,893

【注記事項】

(税効果会計関係)

(訂正前)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)	当事業年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	1,438千円	5,358千円
未払事業税	690	3,272
その他	628	27
計	2,757	8,659
繰延税金資産(固定)		
資産除去債務	11,436	11,436
関係会社株式	11,161	16,360
貸倒引当金	3,056	3,069
賞与引当金	-	170
税務上の繰越欠損金	-	17,736
その他	2,667	6,842
計	28,322	55,616
評価性引当額	11,161	20,783
計	17,160	34,833
繰延税金負債(固定)		
資産除去債務に対応する除去費用	7,004	2,912
計	7,004	2,912
繰延税金資産(固定)純額(は負債)	10,156	31,920

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度においては法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、当事業年度においては税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

(訂正後)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)	当事業年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	1,438千円	5,358千円
未払事業税	690	3,272
その他	628	27
計	2,757	8,659
繰延税金資産(固定)		
資産除去債務	11,436	11,436
関係会社株式	11,161	16,360
貸倒引当金	3,056	3,069
賞与引当金	-	170
税務上の繰越欠損金	-	17,736
その他	2,667	6,842
計	28,322	55,616
評価性引当額	11,161	20,783
計	17,160	34,833
繰延税金負債(固定)		
資産除去債務に対応する除去費用	7,004	2,912
計	7,004	2,912
繰延税金資産(固定)純額(は負債)	10,156	31,920

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度においては法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、当事業年度においては税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。